

北京宣言
2005 年 9 月

国際かんがい排水委員会（ICID）の 56 カ国の代表者は、北京で開催された第 19 回 ICID 総会で一堂に会し、「食料および環境持続性のための水・土地利用」というテーマについて重点的に話し合った。

持続可能な開発の原則を十分考慮するとともに、統合水資源管理（IWRM）および水効率化の計画を 2005 年までに策定することと、全ての人々の持続的な食料安全保障のために水効率化を実現することを各国に求める、「持続可能な開発に関する世界首脳会議」における決定に沿い、

2015 年までに世界の貧困および飢饉を半減させることを目指すミレニアム開発目標（MDG）のこれまでの達成状況が満足の行くレベルでなく、世界的危機を回避するためには、今後数十年間にわたる精力的な対応が早急に求められることを認識し、かつ、

世界では現在、淡水取水全体の 70 パーセントを占めるかんがい、全世界の農産物の 40 パーセントを産出する耕作地全体の 17 パーセントに水を供給するために使われていることに留意し、

ICID が、世界水フォーラムに自らのメッセージを伝えるために尽力してきたことを踏まえて、

第 19 回総会に参加した ICID 加盟国は、世界の指導者および意思決定者の注意を喚起するために、下記の宣言および勧告を行う。

- ・ ICID は、(i) 食料生産および食料安全保障、食料貿易のための世界的問題と (ii) かんがい・排水によって提供されるサービス – 持続可能性に向けた一部の原則および問題（Irrigation and Drainage Services – Some Principles and Issues Towards Sustainability）(iii) 国家方策支援プログラム（CPSP）(iv) とりわけかんがいおよび排水、洪水管理を目的とした新規ダムの適切な意思決定手続の推進（Promoting Appropriate Decision-Making Procedures for New Dams, particularly for Irrigation, Drainage and Flood Management）といった 4 つのポジションペーパーにおいて、課題に向けた自らの姿勢を明確に示してきた。その作業班および総会、会議を通して、ICID は水管理手法の改善を推進して、食料生産および農村地域における暮らし、環境の持続可能性を支えるとともに、ウェブサイト（www.icid.org）やニュースレター、ア

アップデート、ジャーナル『Irrigation and Drainage』、総会ならびに会議の議事録などのネットワークを使い、自らのメッセージを広める。

- ・ 今後の食料生産拡大の鍵は、可能性を秘めたかんがい地および干拓地の拡大と、既存のかんがい地および干拓地における水管理ならびに土地管理の改善、水利用の効率化および土地生産性の向上にある。
- ・ 成長傾向に歯止めをかけるために最善を尽くしていることは認められるものの、2025年までに8億人を超える人たちのニーズを満たさなければならない。世界的に見れば十分な食料生産量があるにもかかわらず、後発開発途上国では不平等と栄養不良問題が根強く残り、世界の貧しい人々の20パーセントほどが依然として飢えや栄養不足に苦しんでいる。こうした状況のなか、全ての人々に十分な食料安全保障を実現するには、世界全体の食料生産を倍増させることを目指す必要があるだろう。
- ・ かんがいは今後、食料需要を満たす上で、今までよりも重要かつ確実な役割を果たすことになる。「より少ない水で、より多くの食料を育てる（Grow More Food with Less Drops）」ことを目指すことになるだろうが、これは、かんがいシステム、そして、該当する場合には、排水システムの技術の進歩および近代化、管理の改善によって実現できる。研究開発および能力育成、技術の普及を通して、持続可能な環境の下、より少ない水で、より多くの食料を生産する方法を模索する更なる取り組みを続ける必要があるものと考ええる。
- ・ 一部の地域や国において淡水資源が限界まで拡大されつつあることから、環境の持続可能性を守るために、効率的な利用を最大の検討課題にすることが求められる。こうした事案においては、IWRMが鍵となろう。
- ・ 人口圧力と食料需要の増加に悩む後発開発途上国のニーズを考えると、小規模で低コストのかんがいおよび排水（または、そのいずれか）システムを、こうしたシステムがまだ整備されていない耕地に設置することを本格的に検討する必要があるだろう。これに加え、耕作可能な土地を開墾する必要もあるかもしれない。食料生産用の水の貯蔵能力の増強と、それに対する投資ニーズの拡大を、優先課題にすることが求められる。こうした資源は、環境の持続可能性に十分配慮し、細心の注意を払って利用しなければならぬ。
- ・ かんがいおよび排水、洪水管理の各分野で活動する専門家は、生態系および環境を維持しつつ、新世代の効率的な水管理システムを設計ならびに運営、維持/管理する能力が大きく問われる。当該部門においては、科学のおよび技術的側面だけでなく、社会経済的ならびに環境的側面にも対応した総合的なアプローチを採用しなければならない。
- ・ 人口の増加が、洪水の起こりやすい地域での定住および耕作を招き、洪水管理の重要性が高まった地域は、東南アジアを中心に多い。東南アジアには、世界の人口の半分近くにあたる29億人強の人たちが暮らしているが、2050年までに、このうちの80パーセントほどが、洪水の起こりやすい地域に住むことになるものと予想される。大雨と洪水の他に、野放図な土地の造成や無理な土地利用計画など、非常に大きな人為的变化が、

洪水の起きやすい地域の脆弱性を高める恐れもある。洪水被害による損失を軽減するためには、リスク管理の原則に基づく、一般市民参加型の構造的・非構造的な対策を含めた、洪水管理のための総合的なアプローチが求められる。洪水の管理では自然との共存が基本となることを忘れてはならない。

- ・ 既存の水管理システムの多くは、かんがいシステムおよび排水システムの整備あるいは運営ならびに維持・管理に対する資金の配分が十分でなく、その機能を発揮することができなくなる危険にさらされている。水の価格の低さと管理体制の不備もまた、水利用の効率性の低さや過湿状態、土壌塩性化の原因である。公共部門における制度改革と、専門的に管理され、地域社会に根ざした組織の出現が、水利権および土地の権利の効率化ならびに有効性の向上と、法的・制度的枠組みの充実、達成度の尺度および評価の改善の推進をもたらす。
- ・ 部門間における、また、場合によっては地域における水の争奪は主要な懸念材料であり、国家方策支援の有益な指標を提供し得る、客観的な調査研究によって解決しなければならない。水の評価に総合的に対応する学際的な取り組みは、紛争において、より良い形での取引を促す一助となり得る。